

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

## 株式会社 LIXIL グループ（証券コード:5938）

### 【クレジット・モニター解除】【据置】

長期発行体格付	# A+ / ネガティブ	→	A+
格付の見通し	安定的		
債券格付	# A+ / ネガティブ	→	A+

### ■ 格付事由

- 住宅関連企業を傘下に擁する純粋持株会社。住宅用サッシ、衛生陶器、システムキッチンなどをグループで手掛ける。多くの製品が高いシェアを有しており国内の事業基盤は強固である。また、欧州にもブランド力の高い水栓金具最大手の一つグローエ社を有する。18年11月に創業家の潮田洋一郎氏がCEOに就任したが、19年6月の定時株主総会を経て瀬戸欣哉氏がCEOに復帰した。
- JCRでは19年4月19日にクレジット・モニターの対象とし、海外子会社ペルマスティリーザ社の再建による財務構成への影響および、当社の経営体制の行方と事業運営や財務方針の変化について精査してきた。今後の同子会社の業績については不透明感が残るものの、当社の財務構成への影響は限定的であるとみている。また、事業の選択と集中、効率経営、財務改善を重視する瀬戸氏がCEOに復帰したことで、財務規律が高まる方向性が明確になったと判断した。以上を踏まえ、クレジット・モニターを解除して格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 20/3期の事業利益は470億円（前期比2.7倍）と増益を見込む。上期業績は堅調であり、ガバナンス不全による営業現場への影響が懸念されたが、大きな混乱とはならなかったようだ。ただ、コスト削減や生産性改善などいくつかの施策への着手が遅れた。新設住宅着工戸数の減少などにより住設機器の事業環境は中長期的に厳しさを増すことが予想される。サッシ事業を中心としたコスト構造改革の効果を確認していく。
- 今後の設備投資や投融資は営業キャッシュフローの範囲内で推移し、財務構成は緩やかながらも改善するとみている。しかし、海外子会社の損失などの影響で19年9月末の自己資本比率は24.9%にまで低下しており、財務体質改善の余地は大きい。今後も事業の選択と集中のため資産や事業を売却する可能性があり、これらによる財務構成への影響についても注視していく。

（担当）加藤 直樹・井上 肇

### ■ 格付対象

発行体：株式会社 LIXIL グループ

### 【クレジット・モニター解除】【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A+	安定的

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第4回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2012年11月29日	2019年11月29日	0.501%	A+
第6回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月20日	2020年12月18日	0.499%	A+
第7回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2013年12月20日	2023年12月20日	0.802%	A+
第9回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	100億円	2016年8月31日	2021年8月31日	0.080%	A+
第10回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	50億円	2016年8月31日	2026年8月31日	0.280%	A+

## 格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年11月12日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：千種 裕之  
主任格付アナリスト：加藤 直樹
3. 評価の前提・等級基準：  
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：  
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：  
(発行体・債務者等) 株式会社 LIXIL グループ
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：  
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。  
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関しての JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。  
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCR が格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：  
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表  
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：  
JCR は、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCR に対して直近 1 年以内に講じられた監督上の措置：なし

### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCR の格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCR の格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCR の格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。JCR の格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

### ■NRSRO 登録状況

JCR は、米国証券取引委員会の定める NRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の 5 つの信用格付クラスのうち、以下の 4 クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則 17g-7(a) 項に基づく開示の対象となる場合、当該開示は JCR のホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

**株式会社 日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.  
信用格付業者 金融庁長官(格付)第 1 号

〒104-0061 東京都中央区銀座 5-15-8 時事通信ビル